

認定特定非営利活動法人 原子力資料情報室
2013 年度年次活動報告

2014 年 5 月

目次

1. この 1 年、こんな活動をしました (2013 年度)	2
2. 決算報告 (2013 年度)	12
3. 組織概要	13

1. この 1 年、こんな活動をしました (2013 年度)

1. 脱原発にむけて取り組みました

(1) 脱原子力政策大綱作り

高木基金の呼びかけで始まった原子力市民委員会が脱原子力政策大綱をまとめるための取り組みをすすめている。情報室からは伴英幸が第 2 部会（核燃料サイクルを含む核廃棄物部会）のコーディネーターとして係わった。10 月に中間とりまとめを公表し、その後、全国 20 か所以上で意見交換会を行ない、14 年 4 月に最終報告書¹を公表した。

中間報告をテーマとする公開研究会「『原発ゼロ社会への道—新しい公論形成のための中間報告』意見交流会」を、市民委員会座長の船橋晴俊法政大学教授、第 1 部会＝福島原発事故部会長の島菌進上智大学教授を講師に 12 月 16 日に開催した。

また、伴は新潟市（11 月 30 日）、名古屋市（2 月 8 日）、青森市（3 月 2 日）での意見交換会に参加して第 2 部会の内容報告などを行なった。

(2) エネルギーシフト(e-シフト)や国会議員との連携

福島原発事故後に結成されたネットワーク「e-シフト」に加わって活動をすすめた。また、国会議員の超党派有志で作る原発ゼロの会ならびに国会エネルギー調査会（準備会、略称、国会エネ調）に伴がアドバイザーとして参加した。同調査会は 13 年度に 16 回開催された。これらには多くの団体（環境エネルギー政策研究所、気候ネットワーク、FoE Japan、世界自然保護基金など）が参加している。



第 25 回 5 月 21 日「ドイツの脱原発の状況」

(3) さようなら原発行動

「『さようなら原発』一千万人署名運動」に協力し、「『さようなら原発』1000 万人アクション」に主催者団体の一つとして参加した。1 千万人署名運動では、838 万人分の署名の第 2 次提出を 11 月 26 日に衆参両院に、27 日に内閣府に行なった。また、1000 万人アクションは、6 月 2 日に芝公園で、9 月 14 日に亀戸中央公園で、11 月 26 日と 3 月 15 日に日比谷野外音楽堂で集会を実施。これらで当室のスタッフやボランティアスタッフがチラシ配布やパレードのウグイスなどをつとめた。さらに 3 月 8 日に立地 4 町村の協賛のもと県内 3 ヲ所で開催された「原発のない福島を！ 県民大集会」に山口幸夫共同代表、西尾漠共同代表、澤井正子らが参加し、郡山会場では澤井が福

¹ 頒価 1000 円、以下のサイトからダウンロードできる（無料）
http://www.ccnejapan.com/20140412_CCNE.pdf

島第一原発の状況を報告した。

(4) 上関原発計画の撤回を求める活動

澤井は、中国電力の上関原発計画をめぐるも、6月3日の祝島住民らと原子力規制庁の交渉に参加している。原子力資料情報室では同月29日、「上関原発を建てさせない祝島島民の会」の清水敏保代表らを招いて「上関どうするネット」が主催した「新規建設おことわり 上関から原発のない未来へ」で連絡先となった。



9月14日亀戸中央公園

(5) 原発輸出反対への取り組み

核拡散防止条約に非加盟のインドとの協定は、他の国との協定以上に問題が大きい。5月27日には協定に反対する市民グループが、安倍首相とインド大使館への反対申し入れと記者会見を開催。伴が進行係をつとめた。同月23日に東京弁護士会が主催したシンポジウム「日本からの原発輸出と現地住民の権利」では、伴が日本からの原発輸出に向けた状況を報告した。

トルコへの原発輸出計画では、同国の反原発グループのオズギュル・ギュルビュズさんの「シノップに原子力発電所はいらない」という報告を『原子力資料情報室通信』476号に掲載した。

2. 原発を再稼働させない活動に取り組みました

(1) 福島原発事故問題への取り組み

事故原因の究明については、国会の福島原発事故調査委員会で委員をつとめたサイエンスライターで元原発設計技術者の田中三彦さんを中心に積極的な調査・検討が続けられている（『原子力資料情報室通信』473号参照）。田中さんは、「再開議論より福島原発事故の原因究明が先」と泉田裕彦知事が言う新潟県設置の「新潟県原子力発電所の安全管理に関する技術委員会」にも、2013年度から委員に迎えられた。これらの事故原因究明作業に上澤千尋が調査・検討の主要メンバーの一人として積極的にかかわった。作業の一端を『原子力資料情報室通信』（477号）で報告した。

また、『原子力資料情報室通信』では、上記の他に福島第一原発の現状報告を掲載した（467、471、472、474の各号）。10月には汚染水問題で後藤政志さんに、12月には廃炉対策の考え方として佐藤暁さん（マスター・パワー・アソシエーツ副社長）にコーストリームで解説してもらった。

山口がクレヨンハウスの「原発とエネルギーを学ぶ朝の教室」で講演し、それが『福島第一原発の「汚染水問題」は止まらない』（14年2月刊）にまとめられた。

4号機からの使用済み核燃料取り出しに際して、慎重な作業を求める声明を発表（11月14日）。

9月23日に、トーガン・ジョンソンさんと米原子力規制委員会のグレゴリー・ヤツコ前委員長を招いての講演会「福島原発事故の米国への影響」を主催した。なお、米サン・オノフレ原発 2、3号機は13年6月7日に閉鎖が決まったが、これは福島事故の影響と三菱重工が納めた交換用蒸気発生器の伝熱管の不具合が重なった結果だった。そこで、地元サンディエゴ・フォーラムの代表であるトーガン・ジョンソンさんに、同炉の廃炉について『原子力資料情報室通信』472号で報告してもらった。講演の翌日には外国人記者クラブで記者会見を行なった。



松久保肇は11月1～4日にソウルで行なわれた「APNEC11（第11回アジア・太平洋 NGO 環境会議）」に招かれ、福島原発事故について報告した。

(2) 原子力規制委員会の監視

6月24日に原子力規制委員会へ申し入れを行なった（原水爆禁止日本国民会議と共同で実施。原子力規制庁が対応）。特定安全設備の整備に5年の猶予を与えないこと、基準の中に共通要因故障を取り入れること、災害対策の確立を条件とすることなど8項目にわたる申し入れだった。

7月8日の新規制基準の施行に際して、当室は「新規制基準施行に際し、改めて原発からの撤退を訴える」と声明を出した（7月8日、加圧水型原発をもつ電力各社がまず、新規制基準に対する適合性審査を申請した。その後、9月に東電が柏崎刈羽、12月に中国電が島根、東北電が女川、2月に入って中部電が浜岡など各原発の申請が続いた。合計17基の審査が行なわれている。加えて、1月に六ヶ所再処理工場などの適合性審査の申請が行なわれた。）。

10月5日には、「火山影響評価ガイド」をテーマとして、高橋正樹さん（日本大学文理学部地球システム科学科教授）を講師に公開研究会「噴火災害と原発」を開催。『原子力資料情報室通信』473月号に報告した。

また、2月24日には「原発再稼働に前のめり？ 原子力規制委員会の姿勢を問う」と声明を発表した。適合性審査に関する政府交渉では、伊方原発（2月6日）、川内原発・高浜原発（3月18日）に澤井、伴が参加した。

(3) 地震・地質・地盤問題の調査・研究への取り組み

柏崎・刈羽原発の閉鎖を訴える科学者・技術者の会に当室の山口が参加しているが、3月に第8号のニュースレターを執筆、発行した。また、理事の武本和幸が敷地周辺の断層調査を地元の研究

会と一緒に実施した。

(4) 原発老朽化問題への取り組み

原発老朽化問題研究会とともに玄海1号炉の中性子脆化の問題を継続して議論してきたが、同研究会のメンバーの井野博満さんが小岩昌宏さんとともに脆化予測式の間違いを指摘し、電気協会に対して申し入れを行なった。小岩さんはこれらの内容を『科学』14年2月号に寄稿²した。

(5) 各原発の再稼働を止める運動への協力

原子力資料情報室では13年4月26日に、佐藤暁さんを講師に公開研究会「原子力規制委員会の新規制基準 何が問題か」を開催。『原子力資料情報室通信』468号に報告を載せた。6月24日に原水爆禁止日本国民会議とともに原子力規制委員会に拙速な基準づくりをしないよう申し入れを行ない、事務局の原子力規制庁と意見交換を行なった。その内容を西尾がホームページに私的な報告として載せた。

伴は、7月27日、原水禁四国大会で「原子力規制委員会による新規制基準について」講演し、伊方原発の再稼働申請の内容を批判した。また、8月24日には、鹿児島県平和運動センター主催の第19回学習会で「川内原発を再稼働してもだいじょうぶか」と題する講演を行ない、九州電力の申請が旧態依然としたものであり、再稼働は危険だと訴えた。

山口は8月10日に開催された新潟での第3期次世代活動家養成講座「ワイズ・エネルギーライフ研究会」で「新規制基準は安全・安心をもたらすか」と題する講義を行なったほか、7月28日の「柏崎刈羽原発ハイロ県民集会」に参加した。同養成講座には、原子力資料情報室の理事・スタッフが講師として参加。第1期の報告『なして、原発?!—新潟発・脱原発への指針』が14年4月、現代書館より刊行された。

新潟県が設置している「新潟県原子力発電所の安全管理に関する技術委員会」の傍聴を引き続き行なった。また、運転差し止めを求める裁判を山口、松久保が傍聴し、柏崎刈羽原発の廃炉を求める運動に参加した。また、4月中旬には柏崎市議会議員5名と新潟県議会議員2名の「みらい視察団」が、廃炉後の地域振興策を先進地に学ぶとして、5基の解体が進められているグライフスバルト原発の地元、ドイツ北部のルブミンを視察した。この視察には上澤と澤井が同行した。

3月9日に山口は岩手学識者の会が主催した集会「原発の再稼働は許されるのか、放射性廃棄物はどうする？」（盛岡市）に招かれ講演を行なった。

再稼働を止める要のひとつとなる緊急時対策（防災対策）については、『原子力資料情報室通信』の13年5月号から14年3月号まで、「原発立地自治体からの防災対策の視点」として各地から

² 「続 原子炉圧力容器の脆化予測式は破綻している-日本電気協会、電力中央研究所と学者・研究者の姿勢を問う-」（小岩昌宏、『科学』14年2月）なお、『科学』12年10月号に「原子炉圧力容器の脆化予測式は破綻している-でたらめな予測式をごまかす意見聴取会-」を寄稿している。

の問題提起を連載した。

(6) 裁判への協力

電源開発が建設中の大間原発の建設差し止めを求めた市民グループによる裁判闘争が続けられているが、対岸の函館では市が原告になって東京地裁に提訴した（14年4月3日）。市民グループの裁判には、上澤と澤井が弁護団の勉強会などに協力している。また、澤井は、6月16日の「大間原発反対現地集会」で問題提起、10月1日には東京の電源開発本社前での抗議集会に参加、夜の報告会で同原発の危険性について話した。

3. 被曝労働者の保護、住民の放射線被ばく問題に取り組みました

全国安全センターらとともに行なっている、福島第一原発の事故に伴う労働問題について、政府（厚生労働省、経済産業省、文部科学省、原子力規制委員会）交渉を、6月20日（第10回）と12月5日（第11回）に行なった。

ヒバク反対キャンペーンらとともに、「労働者と住民の安全と健康を守り、生じた被害を補償することを求める要請書」にもとづいて、第7回の政府（原子力規制委員会、環境省、復興庁、厚労省）交渉を6月24日、第8回を9月24日、第9回を2014年2月14日に行なった。

被ばく労働を考えるネットワークのメンバーとともに、福島現地の労働組合をはじめとする多くの人びとと協力しながら、東京電力福島第一原発事故にともなう収束作業や除染作業に関する、危険手当や賃金未払い、労働環境などの問題について、当該の労働者を先頭に業者と交渉をおこない、一定の成果を勝ち取ってきた。また、環境省・厚労省など関連省庁、東電やゼネコンなどへの申し入れも行なってきた。

14年2~3月を、「被ばく労働者春闘」と位置づけ、さまざまな行動に取り組んだ。原発や除染労働をはじめとして、被ばくを強いられる環境下で働く人びとの、雇用・賃金・健康・安全などに関わる切実な声と要求を集め、3月14日を統一行動日として、ゼネコンや東電、関係省庁に対する行動を、夜には「被ばく労働者春闘 3.14 報告集会」を開催した。この一連の行動に、渡辺美紀子が参加した。

4. 核燃料サイクル政策の転換に取り組みました

(1) 六ヶ所再処理工場の廃止を求める

青森県知事が六ヶ所核燃料サイクル施設の受け入れを決めた4月9日（1985年）を「反核燃の日」と呼んで、毎年そのころの土曜日に抗議の全国集会を行なってきた（当室も主催団体）。2013年は4月6日に青森市内で開催され、澤井と西尾が参加した。前日の青森県や六ヶ所村などへの申

し入れにも参加した。

澤井と上澤は、再処理事業許可取り消しを求めている裁判にも積極的に協力している。澤井は、再処理問題での講演も数多い。12月1日には伴が、「『六ヶ所再処理工場』に反対し放射能汚染を阻止する全国ネットワーク」主催のフォーラム「六ヶ所再処理工場と核のゴミ問題を考える」で、島田恵監督の映画『福島 六ヶ所 未来への伝言』上映とともに講演を行なった。

(2) もんじゅの廃炉を求める

9月25日にもんじゅの研究計画をまとめ、6年間の運転で成果を評価し、継続の可否を判断するとした。一連の状況については伴が『原子力資料情報室通信』474号で解説した。

原子力資料情報室と原子力発電に反対する福井県民会議、原水爆禁止日本国民会議は9月27日、前年度を12パーセント上回って195億円を計上したもんじゅ予算概算要求に対して削除を求める申し入れを、財務省と文部科学省に行なった。

12月7日には、「もんじゅを廃炉へ！全国集会」（原子力資料情報室も呼びかけ団体）が福井県敦賀市で開催され、伴が「エネルギー基本計画ともんじゅ」、武本和幸理事（柏崎原発反対同盟）が「原子力施設の断層問題」の報告を行なった。5日には隣接の京都府、滋賀県、岐阜県、6日には福井県や敦賀市などへの申し入れを行なった。一連の行動に吉岡香織、松久保も参加した。なお、



もんじゅ現地集会（白木浜、12月7日）

伴と武本は、6日には白木・丹生断層の露頭調査を行ない、現場を確認した。

(3) プルサーマル燃料輸送に反対する

4月にフランスからの高浜原発3号炉用のMOX燃料輸送が実施された（6月27日に高浜原発到着）。原子力資料情報室では6月26日、「MOX燃料は装荷せず、そのまま廃棄物とするべき」と声明を発した。同日、敦賀市で開かれた「プルサーマル全国交流集会」で西尾は講師をつとめ、翌日の高浜現地抗議行動に参加した。

5. 使用済み燃料問題に取り組みました

青森県では、むつ市に東京電力と日本原子力発電の使用済み燃料を「中間貯蔵」する施設の建設が、リサイクル燃料貯蔵(株)によって進められ、13年8月29日に1棟目の建屋が完成した。しかし、12月19日に、操業開始を15年3月に延期することが青森県知事に報告された。そして14年1月15日に新規基準適合性審査を原子力規制委員会に申請した。原子力資料情報室も加わってい

る「再処理いらない首都圏市民の集い」では13年10月10日、東京で「都民のゴミをむつ市で貯蔵？ 中間貯蔵施設ってなんだ？」を開催。むつ市の野坂庸子さん(中間貯蔵いらない！下北の会)のお話に加えて澤井が「六ヶ所再処理工場と中間貯蔵」について報告した。

使用済み燃料の中間貯蔵施設や原発の解体などについて澤井と上澤がドイツで取材した結果を『原子力資料情報室通信』469号(上澤)と470号(澤井)で報告した。なお、澤井・上澤は「視察団」とは別行動で、田中三彦さんとともに旧知のミハエル・ザイラー前ドイツ原子力安全委員長を訪ねて福島事故について議論し、社民党や緑の党の議員らと会談した。

6. 放射性廃棄物問題に取り組みました

総合資源エネルギー調査会は、5月28日、電気事業分科会原子力部会の放射性廃棄物小委員会を、委員を入れ替えて再開させた(第3回会合以降、電力・ガス事業分科会原子力小委員会放射性廃棄物ワーキンググループと組織変更)。委員に加わることとなった伴は、『原子力資料情報室通信』470号から「放射性廃棄物WG委員奮闘記」を連載して、経過を報告した。また、市民の側からの原子力政策大綱をつくろうと4月15日に発足した原子力市民委員会で放射性廃棄物を扱う第2部会のコーディネーターもつとめた。

幌延町が処分地にされかねない動きがあるとして2月3~4日、北海道平和運動フォーラムと「核廃棄物施設誘致に反対する道北連絡協議会」、北海道生活クラブ生協のメンバーが資源エネルギー庁、文部科学省、日本原子力研究開発機構、原子力発電環境整備機構(NUMO)への申し入れを行ない、原子力資料情報室から伴、西尾が参加した。3日夜には「NO! 核のゴミ 高レベル放射性廃棄物の最終処分を考える東京集会」を、原水爆禁止日本国民会議などと共催した。

7. 放射能測定プロジェクトに取り組みました

放射能測定室「タニムラボ」では、これまで土壌と農作物の放射能測定を中心に活動してきた。日本特有の肥沃な土壌特性と農家の方々の努力のおかげで、作物に移行する放射性セシウム量が検出下限を下回る事例が多くなった。

一方、都市部では特に汚染が凝縮した、いわゆる“ホットスポット”の存在が指摘されながらも、一方で放射能汚染への関心の高低はバラつきがあり、まだ汚染状況がよくわかっていない箇所も多い。

そこで、測定のターゲットを都市部に移行し、東京の荒川河川敷に自然を回復させる活動をしているNPOと協力して放射能調査をはじめた。放射性セシウム濃度の分布と、物質移動による汚染の変動を、狭い範囲で細かな調査をする計画をたて実行している。谷村暢子が『原子力資料情報室

通信』に毎号「Tanimulab.LAB.LETTER」を連載し、プロジェクトの進捗を報告している（HPにも掲載）。

8. その他、主催団体の一つとして参加するものなど

(1) 原発とめよう！ 東京ネットワーク

4月21日に「チェルノブイリ・フクシマを忘れない！ 集会とデモ」を行なった。集会では、福島状況を武藤類子さんに、柏崎刈羽原発の再稼働問題を山口が報告した。

10月27日に反原子力の日として、福島県教育労働者組合の角田政志（事務局長）、再稼働問題では長沢啓行さんに講演してもらった。来日中のヴェルナー・ノイマンさん（Dr. Werner Neumann、フランクフルト市エネルギー課長）さんが参加していただき、フランクフルト市における再生可能エネルギーの取り組みを報告してくれた。

(2) 原水爆禁止世界大会

被爆68周年の原水禁世界大会では7月28日の福島大会に西尾が参加。8月5日午後、広島での国際会議で澤井が司会となり、監事の海渡雄一弁護士と西尾が日本の原子力政策・核燃料サイクル政策について報告した。西尾は、同日午前の分科会、8日の長崎での分科会の講師も兼任。5日の分科会では伴、8日の分科会では山口も講師となった。5日午後の「ヒバクを許さないつどい Part.14」には渡辺が参加した。なお、世界大会のために来日したアメリカ先住民



原水禁世界大会開会総会の様子（8月4日）

のレオナ・モルガンさんの講演会を8月2日、原水爆禁止日本国民会議、ヒバク反対キャンペーンとともに開催。『原子力資料情報室通信』472号に報告を載せた。

(3) フジロックフェスティバル

7月26～28日に新潟県の苗場スキー場で開催されたフジロックフェスティバルでは、アトミックカフェと合同で展示・販売ブースを出展。若いスタッフたちがリーフレット『nucless』を制作・配布して脱原発を訴えた。27日の「アトミックカフェトーク」には澤井が加藤登紀子さんらとともに発言に立った。

(4) 飯舘村写真展実行委員会

写真展は全国各地31ヶ所で開催された。また、『写真集 飯舘村』（長谷川健一、七つ森書館）

も増刷を重ね、6000部を販売した。

9. 特定秘密保護法反対に取り組みました

12月6日に特定秘密保護法が成立してしまいましたが、11月19日には監事の海渡弁護士の講演会「特定秘密保護法と原子力—隠される原子力情報」のユーストリーム放映を行なった。澤井は12月2日、「この指とまれ、女たち 秘密保護法反対！大集会」に出席、原発情報の秘密化について報告した。同法に関して情報室は多くの取材を受けた。

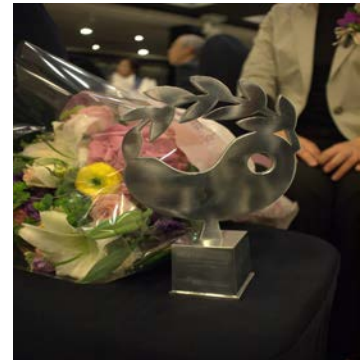
11月、海渡監事は『秘密法で戦争準備・原発推進』（創史社）を刊行した。また、3月に、西尾はクレヨンハウスブックレットで『原子力発電は「秘密」でできている』を刊行、両著とも秘密の進行に警鐘を鳴らした。海渡は、原水爆禁止日本国民会議などをつくる「再処理とめたい！首都圏市民の集い」が主催した脱原発連続講演会の第2回目でこの問題を取り上げた。



フジロックフェスティバル
台湾の仲間たちと

10. 国際部門賞を受賞しました

当室の活動が海外でも認められ、韓国の教保教育文化財団から国際部門優秀賞をいただいた。受賞式には松久保、桑原郁子、谷村、吉岡らが参加し、松久保が記念スピーチを行なった。韓国では当情報室と関係の深いエネルギー正義行動などの市民団体と交流を進めてきた。



11. 情報発信に努めました

- (1) 『原子力資料情報室通信』、『Nuke Info Tokyo』、メールマガジン、『別冊 Two Scene』の定期発行を継続した。別冊 Two Scene は4号発行し、テーマは①ウランの一生、②原子力発電、③電気料金、④高レベル放射性廃棄物処分、だった。
- (2) ホームページ、インターネットによる発信などを継続
- (3) ユーストリーム配信：
 - 9月2日：高野聡「韓国の原発を巡る状況」
 - 9月21日：田中三彦「福島第一原発1号機原子炉建屋4階の激しい損傷は何を意味するか—改めて地震動によるIC系配管破損の可能性を問う—」

- 10月4日：伊東良徳「福島第一原発1号機の全交流電源喪失は津波によるものではない」
- 10月18日：筒井哲朗+後藤政志「汚染水問題の経緯と方向」
- 10月22日：コリン・コバヤシ「国際原子力ロビーの犯罪」
- 11月19日：海渡雄一「特定秘密保護法と原子力—隠される原子力情報—」
- 11月28日：望月浩二「欧州脱原発事情」
- 12月12日：佐藤暁「福島第一原発の汚染水・廃炉対策の考え方」

(4) 公開研究会など

- 第82回 4月26日 「原子力規制委員会の新規制基準 何が問題か」 講師：佐藤暁
- 8月2日 「ウラン採掘の現場から」 レオナ・モルガン（アメリカ先住民）
- 9月23日「福島原発事故の米国への影響」 講師：トーガン・ジョンソン（サンディエゴフォーラム市民側代表）、グレゴリー・ヤツコ（元 NRC 委員長）
- 第83回 10月5日 「噴火災害と原発」 講師：高橋正樹
- 12月13日「原発廃炉後の美浜町の未来を見つめて」 講師：松下照幸
- 第84回 12月16日「原発ゼロ社会への道—新しい公論形成のための中間報告—」 講師：船橋晴俊（原子力市民委員会座長）、島菌進（原子力市民委員会第1部会長）
- 2月22日「電磁波とリニア新幹線問題」 講師：荻野晃也（市民グループ共催）

(5) パンフレット・書籍ほか

- 『原子力市民年鑑 2013』を発行した。
- 『日本の原子力 60年トピックス 32』を発行した。
- World Nuclear Industry Report 2013 に山口が日本の報告（福島事故後の状況）を執筆、ホームページで発表した。
- 『NUCLESS』（リーフレット）を制作した。
- 『ビデオシリーズ 放射能と健康』（株映像集団 440Hz 制作・販売）の制作に協力した。今年度は第1巻『放射能・放射線とは何か？』、第2巻『放射能の身体に与える影響』が制作・発売された。

2. 決算報告 (2013 年度)

収入の部 (単位：円)

科目	決算額
正会費	¥7,340,000
賛助会費	¥8,433,000
通信購読料	¥2,591,891
カンパ	¥20,685,011
事業収入	¥2,876,633
研究助成	¥2,276,700
活動助成	¥6,848,863
収益事業	¥1,167,395
雑収入	¥403
受取利息	¥673
収入の部 合計	¥52,220,569

支出の部 (単位：円)

科目	決算額
1. プロジェクト活動	
公開研究会	¥527,815
情報室通信	¥6,166,406
核燃サイクル研究	¥644,440
老朽化研究	¥28,340
パンフレット	¥657,446
原発研究	¥130,387
使用済燃料・廃棄物研究	¥910,238
放射能測定プロジェクト	277218
インターネット配信	¥231,130
その他の活動	¥959,966
(プロジェクト活動 計)	¥10,533,386
2. 事業費	
(1) 人件費	
給料手当	¥25,575,540
法定福利費	¥3,751,314
人件費 計	¥29,326,854
(2) その他経費	
調査資料費	¥1,405,709
会議費	¥263,383
通信事務費	¥478,899
事務消耗品費	¥1,851,537
仕入費	¥1,335,003
地代家賃	¥3,559,656
減価償却費	¥2,161,380
その他経費 計	¥11,055,567
(事業費 計)	¥40,382,421
3. 管理費	
(1) 人件費	
給料手当	¥4,418,758
法定福利費	¥661,997
役員報酬	¥360,000
役員交通費	¥438,000
人件費 計	¥5,878,755
(2) その他経費	
地代家賃	¥628,175
事務消耗品費	¥380,586
通信費	¥121,182
広報費	¥5,250
諸会費	¥283,812
会議費	¥46,479
雑費	¥32,187
減価償却費	¥381,420
その他経費 計	¥1,879,091
(管理費 計)	¥7,757,846
支出の部 合計	¥58,673,653
当期収支	¥-6,453,084
租税公課	¥70,000
前期繰越	¥35,564,469
次期繰越	¥29,041,385

3. 組織概要

団体名	認定特定非営利活動法人 原子力資料情報室	
所在地	〒162-0065 東京都新宿区住吉町 8-5 曙橋コーポ 2 階 B	
設立年月	1975 年 9 月	
会員数 (2014.3.31 現在)	正会員	812 名 (期首 830 名)
	賛助会員	1,567 名 (期首 1,619 名)
	通信購読	745 名 (期首 696 名)
	合計	3,124 名 (期首 3,145 名)
共同代表	山口幸夫 西尾 漠 伴 英幸	
役員	■理事 河合弘之 (弁護士) 小林 晃 (フォトジャーナリスト) 武本和幸 (原発反対刈羽村を守る会) 富山洋子 (日本消費者連盟) 西尾 漠 (原子力資料情報室) 伴 英幸 (原子力資料情報室) 古川路明 (名古屋大学名誉教授) 山口幸夫 (原子力資料情報室) 米本昌平 (科学史家) ■監事 海渡雄一 (弁護士) 高木久仁子 (高木仁三郎市民科学基金)	
スタッフ数	8 名	